

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月13日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4298
 本社所在地 名古屋市中区葵一丁目23番14号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 入川達三
 決算取締役会開催日 平成14年5月13日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 934-2000

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	16,515 (14.1)	1,778 (12.8)	1,742 (15.9)
13年3月期	14,470 (11.0)	1,576 (15.3)	1,503 (7.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	866 (28.7)	104 67		15.0	14.5	10.5
13年3月期	673 (0.1)	1,307 28		16.5	15.0	10.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 8,275,108株 13年3月期 515,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	13,209	7,114	53.9	815 61
13年3月期	10,754	4,403	40.9	8,550 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 8,723,500株 13年3月期 515,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	195	170	1,676	4,842
13年3月期	1,697	266	619	3,141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,124	502	244
通期	20,361	639	291

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円46銭

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

自動車関連情報につきましては、個人向けと法人向けに情報サービスの提供を行っております。

個人向けといたしましては、中古車小売情報をはじめ、新車カタログ、パーツ・用品、損害保険などの情報サービスの提供を行っております。法人向けといたしましては、オート・オークション会場から収集した落札価格情報をはじめ、小売情報、基準価格情報などの提供を行う事により、クライアント(メーカー・ディーラー、専門店、買取店など)の販売から仕入れまでを幅広くサポートいたしております。情報サービスの提供につきましては、収集した情報コンテンツをデータベース化する事により、情報誌およびインターネット・メディアなど、読者・クライアントが求める最適なメディアで発信いたしております。

自動車関連情報に関わる連結子会社につきましては、下記の通りであります。

(株)プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

(株)プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

(株)エムベックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

(生活関連情報)

生活関連情報につきましては、ゴルフ・スキーなど、レジャー・スポーツに関わる情報サービスの提供を行っております。また、ゴルフ場の予約情報やゲレンデ積雪情報など、従来の情報誌には限界があったライブ情報を、インターネット・メディアを活用してリアルタイムで発信し、ユーザーの利便性向上を追求いたしております。また、提携連携先に対してコンテンツの提供を行い、多チャンネルでクライアント広告の露出度を高める事で、クライアントのビジネスチャンス拡大に努めております。

生活関連情報に関わる連結子会社につきましては、下記の通りであります。

(株)プロトクリエイティブにつきましては、情報コンテンツの一部について取材・編集・制作を行っております。

(株)プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

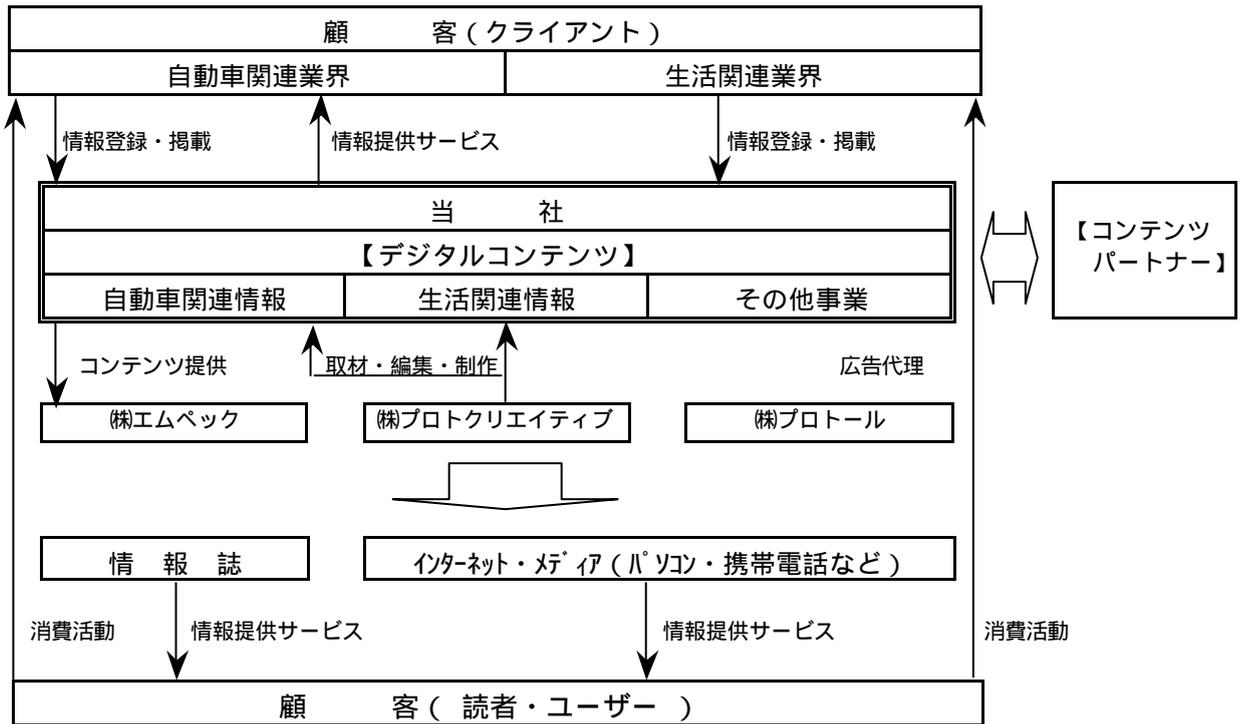
(不動産事業)

当社が当社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトールが、広告宣伝活動に関わる広告代理業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に事業経営を進めてまいりました。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされる事に価値観を持つという事であり、この基本理念を基に、『独創性ある事業』を通じ『魅力ある企業』を目指していきたくと考えております。『魅力ある企業』とは、世の中に人や物が溢れている中で、情報と知力を絶対の武器として、夢を形に変えていく事である、と考えております。そのためには、夢・ロマン溢れる『独創性ある事業』が不可欠であり、旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長していく事に喜びを感じる事が出来る価値観の共有化が大切であると考えております。

当社といたしましては、消費者・クライアントが求める有益な『情報』をより多く、より速く、より正確に提供する事で、“人”と“企業”との結びつきに貢献したいと考えております。有益な『情報』を収集するため、地域に密着した営業展開を実施し、地域・業界NO.1を目指して圧倒的な情報量の確保に努めると共に、多様化する消費者・クライアントニーズへの迅速な対応に努めております。また、収集した情報コンテンツのデータベース化を図る事により、読者・クライアントが求める最適なメディアを利用した情報サービスの提供を可能としております。更に、データベースに蓄積された大量の情報に加工・分析を施し、付加価値の高い情報を生み出す事とコンテンツの多様化を図る事で、新たな事業展開を追求していきたくと考えております。

今後は上記の方針に加え、株式上場企業としての責任を確実に果し、株主重視の経営を行うため適時適切に情報開示を行い、当社の実態を正しく把握して頂くよう、努力してまいります。さらに公表した利益計画を着実に達成する事により、株主の皆様から信頼を得ると共に、安定的な業績の向上および経営体制の強化を図っていく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。安定的な配当の継続・維持に留意すると共に、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を基本方針としております。

当期につきましては、1株につき普通配当7円50銭とし、これに平成13年9月ジャスダック市場へ上場した事による記念配当7円50銭を加え、15円とする案を平成14年6月の定時株主総会に付議する予定であります。内部留保資金につきましては、既存事業の拡大ならびに新規事業への投資資金として有効に活用し、経営基盤の一層の強化および事業規模の拡大を図る事が、企業価値の向上に繋がると共に、今後の株主への配当に寄与するものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識いたしております。今後につきましては、株式市場の動向や株主のメリットを勘案しつつ、検討を進めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、真に社会から必要とされる企業となるため、トップクラスの情報量を確保する事を目指してまいりました。この実現に向けて、情報の多角化およびエリアの拡大により、圧倒的な情報量のデータベースを構築し、多様化する消費者ニーズを的確に捉えながら、事業展開を行ってまいりました。

今後につきましては、従来から推し進めてまいりました 情報の多角化、メディアの多角化、新規事業の確立を基本とした拡大均衡政策を継続的に実施していきたいと考えております。また M & A を積極的に推し進めると共に、優秀な人材の確保・育成に努め、上記戦略を成し遂げていきたいと考えております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として、監査役会による経営管理体制の強化を進めてまいりました。監査役会につきましては、1ヶ月に1回以上開催すると共に、監査役間の情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役につきましては、毎月の取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うと共に、関係会社の状況につきましても監査を行っております。

6. 今後の事業展開

今後、我が国の経済情勢につきましては、個人消費や民間設備投資に回復の兆しが見えない状況であり、更に不良債権処理や不安定な雇用情勢など、懸念材料も多く、依然として不透明な状況にあります。

当社はこのような状況の中、次のように事業を展開してまいります。

(1) 情報の多角化

自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、激化する企業間競争に打ち勝ち、ブランドの確立を通じて、消費者・クライアントが求める情報を全て揃えた『ワンストップショップ』を実現するビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、これまで中古車の情報コンテンツ構築に経営資源を投下してまいりましたが、今後につきましては、自動車周辺ビジネスへの積極的な参入により事業領域を拡大し、更なるコンテンツの拡充を推し進めていきたいと考えております。

具体的には、法人向けとして、大手自動車メーカーによる中古車市場への参入が進む中、中古車基準価格のカスタマイズデータを販売するなど、付加価値の高い情報サービスの提供を通じて、メーカー・ディーラーに対し積極的な営業展開を図っていきたくと考えております。

一方、読者・ユーザー向けといたしましては、輸入車情報誌『GooWorld』のエリア拡大、パーツ情報誌『GooParts』の創刊を通じてコンテンツの拡充に努めてまいります。また、『Goo-net』、『can-get』、『Yahoo! 自動車』、『i-モード』など、インターネット・メディアを有効に活用して、多チャンネルでの情報サービスの提供を行い、クライアント広告の露出度を高め、ビジネスチャンス拡大に努めていきたいと考えております。

生活関連情報

生活関連情報につきましては、ゴルフ・スキーをはじめ、レジャー・スポーツに関わる全国的なコンテンツをデータベース化し、情報誌では実現できないリアルタイムでの情報発信を、インターネット・メディアを活用して行ってまいります。ゴルフ場の予約情報サイトとしては『TeeShot』、ゲレンデ積雪情報サイトとしては『POPSNOW NAVI』にて情報サービスの提供を行い、ユーザーの利便性向上を追求する事によって、クライアント支援を行ってまいりたいと考えております。

(2) メディアの多角化

多チャンネル

読者・ユーザーに対しては、情報誌だけに限らず、インターネット・メディアを有効に活用し、多チャンネルでクライアント広告の露出度を高め、ビジネスチャンス拡大に努めていきたいと考えております。具体的には、大手ポータルサイトや、『i-モード』以外の携帯 web サービスにも領域を拡大し、コンテンツ提供を行ってまいりたいと考えております。

新しいデジタル技術

野村総合研究所の調べによりますと、ブロードバンドの利用者は、2000年度末時点で約90万世帯であったのが、2001年度末には346万世帯に急激な増加が見込まれておりますが、2006年度末にはインターネット接続世帯3,448万世帯のうち約6割に当たる2,216万世帯がブロードバンドを利用するものと予測されております。これは動画など大容量の情報コンテンツを受信できる事などが要因として挙げられます。こうした情報インフラの活用から、新たな事業展開に繋がる可能性が考えられるため、今後、メディアの研究ならびに新システムの開発に取組み、ビジネスモデルの構築を検討してまいりたいと考えております。

(3) 新規事業

生活関連情報につきましては、益々多様化する消費者ニーズに対応するため、レジャー関連情報に加え、拡大基調にあるマーケットへの積極的な参入を図り、新たなコンテンツの構築とデータベース化を推し進めていきたいと考えております。

具体的には、資格取得・習い事などのカルチャー情報誌と旅行情報誌とを創刊する予定であります。カルチャー情報誌につきましては、当社の本社所在地であり、競合他媒体が1誌しかない東海エリアにて創刊する予定であります。また、旅行情報誌につきましては、圧倒的に大きなマーケットであり、競合他誌が比較的少ない首都圏エリアにて創刊する予定であります。両媒体ともに、業界動向、競合他社動向、消費者の利便性など、徹底したマーケットリサーチを行い、今後の更なる事業展開に結びつけていきたいと考えております。

今後につきましても、マーケットリサーチを基に、全国に展開する10エリア42営業拠点のインフラを活用して新規媒体の拡大を進めてまいりたいと考えております。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

記載すべき重要事実はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき重要事実はありません。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成 13 年 9 月 12 日に実施いたしました時価発行公募増資（調達資金 1,880,000 千円）の資金使途計画および資金充当実績につきましては、下記の通りであります。

(1) 資金使途計画

人材確保に関わる採用・教育・研修費用、データベース構築のためのシステム改善費用、新規事業への投資、事業に必要となった場合に他企業を合併・買収するための M & A 資金など、今後の事業展開の拡大に向けた資金として充当する予定といたしておりますが、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で安定運用する計画であります。

(2) 資金充当実績

仕入コストを低減するため、平成 13 年 12 月から大口仕入先に対し、支払日の早期化および媒体編集・制作等に係る取引については手形支払から小切手支払に変更すると同時に、単価引下げを要求いたしました。この変更による支払に資金を充当し、残りは普通預金で運用いたしております。

今後につきましては、当期以降におきまして、既存事業の拡大および今後発生が見込まれる新規事業への投資資金として有効に活用してまいる所存であります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当連結会計期間の我が国経済は、世界的なIT関連不況による需要低迷、米国の同時多発テロ等の影響で海外経済が減速し、生産活動が減少すると共に、デフレ圧力、リストラによる失業率の上昇および雇用・所得環境の悪化により、個人消費は伸び悩み、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社の関連する自動車関連業界におきましても、2001年度においては、新車販売台数は前年度比3.4%減、中古車登録台数は前年度比1.7%減となり、長引く不況を反映して、前年を下回る結果となりました。

このような経営環境の下で、当社は更なる業容の拡大を図り、デジタルコンテンツ企業としての地位を確立するため、読者・ユーザーならびにクライアントから圧倒的に支持される媒体の確立を図るため、地域・業界NO.1を目指して情報量の確保を行うと共に、コンテンツの拡充およびデータベースの構築を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計期間における売上高は16,515,881千円（対前年比14.1%増）、経常利益は1,742,279千円（対前年比15.9%増）、当期純利益は866,179千円（対前年比28.7%増）の実績を収め、増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報につきましては、新規媒体の創刊と既存媒体の増刊により、更なる情報量の確保を図ってまいりました。新規媒体の創刊につきましては、『GOO』のブランド力を背景に、輸入車情報誌、バイク情報誌、パーツ情報誌を相次いで創刊いたしました。輸入車情報誌につきましては、平成13年9月に『GooWorld 関東版』、平成14年2月に『GooWorld 西日本版』を創刊いたしました。バイク情報誌につきましては、平成13年8月に『GooBike 関東版』、『GooBike 東海版』、『GooBike 関西版』、平成13年9月に『GooBike 九州版』を創刊いたしました。パーツ情報誌につきましては、平成14年3月に『GooParts』を創刊いたしました。既存媒体の増刊につきましては、『GOO 東北版』、『GOO 北関東版』を月1回から月2回へ発刊回数の変更を行いました。主力媒体である『GOO』につきましては、他社との競合が激化する中、広告ページ数の増加により、売上高は12,809,471千円（対前年比5.8%増）と増収を図る事ができました。この結果、自動車関連情報の売上高は16,122,798千円（対前年比17.6%増）となりました。

生活関連情報につきましては、ゴルフ、スキーなど、レジャー・スポーツ情報のデータベース化に積極的に取り組んでまいりましたが、収益性の悪い『月刊ブルゾン』の休刊およびイベント事業の中止により、売上高は242,190千円（対前年比56.4%減）となりました。

不動産事業につきましては、自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は131,442千円（対前年比7.3%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトールにおきまして広告代理業を行っており、売上高は19,450千円（対前年比69.2%減）となりました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースでのキャッシュ・フローの状況につきましては、下記の理由により、現金及び現金同等物の当連結会計期間中の増加は1,701,283千円となり、期末残高は4,842,966千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前当期純利益が増加するものの、売上債権が増加し仕入債務は減少した事により、195,247千円（対前年比88.5%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として出資金の支払いによる支出が増加するものの、定期預金の払戻による収入が増加した事により、170,459千円（対前年比36.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として株式の発行による収入が発生した事により、1,676,285千円となりました。

通 期 業 績 予 想

当期の見通しにつきましては、個人消費や民間設備投資に回復の兆しが見えない状況であり、更に不良債権処理や不安定な雇用情勢など、懸念材料も多く、依然として不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社は激化する企業間競争に打ち勝ち、消費者ならびにクライアントニーズを的確に捉えた情報サービスの提供を行うと同時に、商品ブランド力の強化を図り、『プロトブランド』の確立を目指していきたいと考えております。更に、輸入車情報誌『GooWorld』のエリア拡大をはじめとし、新たな事業領域であるカルチャー情報誌、旅行情報誌といった新規媒体の創刊を予定しており、新たなコンテンツの確保とデータベースの構築に取り組んでまいります。

以上の見通しおよび取組みを踏まえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高 20,361百万円（対前年比 23.3%増）、連結経常利益 639 百万円（対前年比 63.3%減）、連結当期純利益 291百万円（対前年比 66.3%減）を計画いたしております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があります事をご了解下さい。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 1	4,842,966		3,439,325		1,403,641
2. 受取手形及び売掛金 2,3	2,654,539		1,908,127		746,411
3. たな卸資産	45,101		51,585		6,483
4. その他	217,181		157,474		59,706
5. 貸倒引当金	2,926		931		1,995
流動資産合計	7,756,863	58.7	5,555,582	51.7	2,201,280
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1,857,952		1,964,891		106,939
2. 土地	2,112,894		2,112,894		-
3. その他	178,615		99,967		78,648
有形固定資産合計	4,149,462	31.4	4,177,753	38.8	28,291
(2)無形固定資産	48,430	0.4	33,790	0.3	14,639
(3)投資その他の資産					
1. 投資その他の資産	1,273,723		1,002,420		271,302
2. 貸倒引当金	18,565		15,496		3,069
投資その他の資産合計	1,255,157	9.5	986,924	9.2	268,233
固定資産合計	5,453,050	41.3	5,198,468	48.3	254,582
資産合計	13,209,913	100.0	10,754,050	100.0	2,455,862

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,836,283		3,207,404		371,121
2. 一年内返済予定長期借入金	61,200		103,524		42,324
3. 未払費用	921,281		775,259		146,022
4. 未払法人税等	487,851		495,219		7,367
5. 前受金	789,316		805,339		16,023
6. 返品調整引当金	52,097		38,224		13,873
7. その他	214,229		168,608		45,621
流動負債合計	5,362,260	40.6	5,593,579	52.0	231,319
固定負債					
1. 長期借入金	162,300		277,406		115,106
2. 役員退職慰労引当金	145,880		122,380		23,500
3. その他	373,382		321,008		52,373
固定負債合計	681,562	5.2	720,794	6.7	39,232
負債合計	6,043,822	45.8	6,314,374	58.7	270,551
(少数株主持分)					
少数株主持分	51,095	0.4	36,246	0.3	14,848
(資本の部)					
資本金	1,824,620	13.8	1,016,620	9.5	808,000
資本準備金	2,011,536	15.2	939,536	8.7	1,072,000
連結剰余金	3,281,783	24.8	2,455,159	22.8	826,624
その他有価証券評価差額金	989	0.0	7,885	0.1	6,896
自己株式	1,955	0.0			1,955
資本合計	7,114,995	53.9	4,403,429	40.9	2,711,565
負債、少数株主持分及び資本合計	13,209,913	100.0	10,754,050	100.0	2,455,862

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	16,515,881	100.0	14,470,389	100.0	2,045,492
売 上 原 価	8,124,796	49.2	6,805,417	47.0	1,319,378
売 上 総 利 益	8,391,085	50.8	7,664,972	53.0	726,113
返品調整引当金戻入額	38,224	0.2	41,634	0.3	3,410
返品調整引当金繰入額	52,097	0.3	38,224	0.3	13,873
差引売上総利益	8,377,212	50.7	7,668,382	53.0	708,830
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬及び給与手当	2,122,182		1,880,557		241,625
2. 役員退職慰労引当金繰入額	23,000		22,000		1,000
3. 広告宣伝費	1,452,585		1,479,103		26,517
4. 貸倒引当金繰入額	7,145		2,396		4,749
4. そ の 他	2,994,162		2,707,582		286,580
	6,599,076	40.0	6,091,639	42.1	507,436
営 業 利 益	1,778,136	10.8	1,576,743	10.9	201,393
営業外収益					
1. 受 取 利 息	1,535		3,103		1,568
2. 消 費 税 差 益	14,205		10,099		4,105
3. 受 取 保 険 金			3,334		3,334
4. そ の 他	26,881		14,853		12,028
	42,622	0.3	31,391	0.2	11,231
営業外費用					
1. 支 払 利 息	7,917		14,003		6,086
2. 匿名組合投資損失	49,831		84,537		34,705
3. 新株発行費	18,579				18,579
4. そ の 他	2,150		6,094		3,943
	78,479	0.5	104,635	0.7	26,156
経 常 利 益	1,742,279	10.5	1,503,499	10.4	238,780
特別利益					
1. 固定資産売却益	2,000		1,074		925
2. 貸倒引当金戻入額			3,253		3,253
	2,000	0.0	4,328	0.0	2,327
特別損失					
1. 固定資産売却損			81		81
2. 固定資産除却損	67		4,738		4,671
3. 投資有価証券評価損	10,093		2,999		7,093
4. 会員権評価損			15,800		15,800
5. 投資有価証券売却損	49,239				49,239
6. 貸倒引当金繰入額			13,100		13,100
7. リース契約解約損失	949				949
8. 役員退職慰労引当金繰入額	500		100,380		99,880
	60,850	0.4	137,100	0.9	76,250
税金等調整前当期純利益	1,683,430	10.2	1,370,727	9.5	312,702
法人税、住民税及び事業税	837,018	5.1	797,502	5.5	39,516
法人税等調整額	34,616	0.2	59,793	0.4	25,176
少数株主利益	14,848	0.1			14,848
少数株主損失			40,230	0.3	40,230
当 期 純 利 益	866,179	5.2	673,248	4.7	192,930

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,455,159		1,813,276
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	25,750		20,914	
2. 役 員 賞 与	13,805	39,555	10,451	31,365
当期純利益		866,179		673,248
連結剰余金期末残高		3,281,783		2,455,159

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,683,430	1,370,727
2. 減価償却費	175,422	177,768
3. 役員退職慰労引当金の増減額	23,500	122,380
4. 返品調整引当金の増減額	13,873	3,410
5. 貸倒引当金の増減額	5,064	9,395
6. 受取利息及び受取配当金	1,953	3,843
7. 支払利息	7,917	14,003
8. 為替差損益	210	792
9. 有価証券評価損		2,999
10. 有価証券売却損益	49,239	2,193
11. 投資有価証券評価損	10,093	
12. その他投資評価減		15,800
13. 固定資産除売却損益	789	3,745
14. 匿名組合投資損益	49,831	84,537
15. 売上債権の増減額	746,411	600,662
16. たな卸資産の増減額	6,483	8,601
17. 仕入債務の増減額	371,121	913,476
18. 未払費用の増減額	146,022	3,765
19. 前受金の増減額	16,023	61,390
20. 未払消費税等の増減額	14,557	29,604
21. 役員賞与の支払額	13,805	10,451
22. その他の	31,483	19,704
小計	1,037,490	2,209,016
23. 利息及び配当金の受取額	10,060	11,472
24. 利息の支払額	7,917	14,003
25. 法人税等の支払額	844,386	509,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,247	1,697,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	35,919	43,946
2. 定期預金の払戻による収入	783,561	10,186
3. 有形固定資産の取得による支出	127,118	67,207
4. 有形固定資産の売却による収入	6,212	9,217
5. 無形固定資産の取得による支出	20,680	1,829
6. 無形固定資産の売却による収入		149
7. 投資有価証券の取得による支出	137,664	49,947
8. 投資有価証券の売却による収入	82,815	61,520
9. 出資金の支払による支出	714,691	157,677
10. 出資金の払戻による収入	48,373	-
11. 長期前払費用の支払による支出	59,237	2,959
12. その他の	3,888	23,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,459	266,349

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額		350,000
2. 長期借入金の返済による支出	257,430	676,017
3. 長期借入れによる収入	100,000	427,000
4. 株式の発行による収入	1,861,420	
5. 自己株式の取得による支出	1,955	
6. 配当金の支払額	25,750	20,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,285	619,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	792
現金及び現金同等物の増加額	1,701,283	812,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,683	2,329,612
現金及び現金同等物の期末残高	4,842,966	3,141,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロツール 株式会社エムベック	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(I) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(II) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(I) 商品、製品、仕掛品 同 左</p> <p>(II) 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成14年3月31日現在329,698千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増した事を考慮し、当期より役員退職慰労金規程を設けた事に伴い、役員退職慰労金を計上しております。なお、過年度において役員退職慰労金の支給実績はありません。</p> <p>繰入額122,380千円のうち、当会計期間にかかる発生額22,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額100,380千円は特別損失として計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成13年3月31日現在278,603千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は13,257千円、税引等調整前当期純利益は16,326千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は90,644千円減少し、投資有価証券は90,644千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)	1 担保に供している資産 預金 1,500千円 (営業保証金の代用として)
2 -	2 受取手形割引高 418,665千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13,881千円	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,829千円 受取手形割引高 6,246千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,000千円	1 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1,074千円
2 -	2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 81千円
3 固定資産除却損の内容 車両運搬具 67千円	3 固定資産除却損の内容 車両運搬具 361千円 <u>工具器具備品</u> 4,377千円 合 計 4,738千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,439,325千円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u> 297,641千円 現金及び現金同等物 3,141,683千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,122,798	242,190	131,442	19,450	16,515,881	-	16,515,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,600	-	23,600	(23,600)	-
計	16,122,798	242,190	155,042	19,450	16,539,482	(23,600)	16,515,881
営業費用	12,668,715	324,229	128,201	24,259	13,145,406	1,592,338	14,737,745
営業利益	3,454,082	82,039	26,840	4,809	3,394,075	(1,615,938)	1,778,136
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,491,631	106,113	1,824,114	6,678	6,428,537	6,781,375	13,209,913
減価償却費	43,664	2,517	57,430	212	103,824	47,304	151,129
資本的支出	105,942		5,185		111,128	15,989	127,118

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,710,284	555,169	141,720	63,216	14,470,389	-	14,470,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,263	-	23,263	(23,263)	-
計	13,710,284	555,169	164,983	63,216	14,493,652	(23,263)	14,470,389
営業費用	10,941,851	548,731	136,929	60,770	11,688,283	1,205,362	12,893,646
営業利益	2,768,432	6,437	28,053	2,445	2,805,369	(1,228,625)	1,576,743
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,670,603	149,912	1,755,762	26,218	5,602,496	5,151,553	10,754,050
減価償却費	63,549	4,752	50,704	143	119,149	53,566	172,715
資本的支出	23,275	281	2,854		26,411	23,109	49,521

(注)1. 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2. 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1)自動車関連情報 クルマ情報誌『GOO』、クルマ検索サイト『Goo-net』
- (2)生活関連情報 ゲレンデ情報誌『POP SNOW』、ゴルフ場情報誌『ティショット』
- (3)不動産 不動産賃貸
- (4)その他事業 広告代理業ほか。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計期間は1,616,500千円、前連結会計年度は1,228,978千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は6,790,302千円、前連結会計年度は4,978,724千円であります。
2. 所在地別セグメント情報
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。
 3. 海外売上高
海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>
構築物	33,174千円	24,326千円	8,847千円	構築物	33,174千円	18,797千円	14,377千円
工具器具				工具器具			
備品	183,209千円	103,746千円	79,462千円	備品	144,574千円	68,074千円	76,500千円
ソフトウェア	<u>494,698千円</u>	<u>346,779千円</u>	<u>147,919千円</u>	ソフトウェア	<u>489,278千円</u>	<u>232,182千円</u>	<u>257,095千円</u>
合計	<u>711,082千円</u>	<u>474,852千円</u>	<u>236,229千円</u>	合計	<u>667,027千円</u>	<u>319,054千円</u>	<u>347,972千円</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	140,754千円			1年内	161,002千円		
1年超	102,184千円			1年超	193,684千円		
合計	242,938千円			合計	354,687千円		
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	181,171千円			支払リース料	159,507千円		
減価償却費相当額	171,268千円			減価償却費相当額	151,767千円		
支払利息相当額	9,190千円			支払利息相当額	9,275千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株夢現	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 35.5%	兼任 3名		不動産 賃貸	1,848		
								不動産 賃借	2,025		
								資産 売却	5,184		
								資産 購入	1,563		

(注) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,123千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,779千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">21,828千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">12,107千円</td></tr> <tr><td>匿名損失加算</td><td style="text-align: right;">8,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>181,288千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>158,049千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結調整にかかる繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,631千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>154,418千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,580千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,468千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益の当期認識</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.7</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	61,123千円	繰越欠損金	35,869千円	未払事業税	31,779千円	返品調整引当金	21,828千円	投資等評価損	12,107千円	匿名損失加算	8,262千円	その他	10,318千円	繰延税金資産合計	<u>181,288千円</u>	評価性引当額	23,239千円	繰延税金資産合計	<u>158,049千円</u>	連結調整にかかる繰延税金負債	3,631千円	繰延税金負債合計	<u>3,631千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	68,580千円	固定資産 - 繰延税金資産	89,468千円	流動負債 - 繰延税金負債	3,631千円	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	4.2	住民税均等割	2.1	欠損金子会社の未認識税務利益の当期認識	1.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.7</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,277千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,614千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,482千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">16,015千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">13,366千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">170,390千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>124,776千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.8</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	51,277千円	繰越欠損金	45,614千円	未払事業税	36,482千円	返品調整引当金	16,015千円	投資等評価損	13,366千円	その他有価証券評価差額金	5,687千円	その他	1,948千円	繰延税金資産小計	170,390千円	評価性引当額	45,614千円	繰延税金資産合計	<u>124,776千円</u>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.6	住民税均等割	2.5	欠損金子会社の未認識税務利益	3.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>53.8</u>
役員退職慰労引当金	61,123千円																																																																																				
繰越欠損金	35,869千円																																																																																				
未払事業税	31,779千円																																																																																				
返品調整引当金	21,828千円																																																																																				
投資等評価損	12,107千円																																																																																				
匿名損失加算	8,262千円																																																																																				
その他	10,318千円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>181,288千円</u>																																																																																				
評価性引当額	23,239千円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>158,049千円</u>																																																																																				
連結調整にかかる繰延税金負債	3,631千円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,631千円</u>																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	68,580千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	89,468千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	3,631千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
留保金課税	4.2																																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益の当期認識	1.3																																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.7</u>																																																																																				
役員退職慰労引当金	51,277千円																																																																																				
繰越欠損金	45,614千円																																																																																				
未払事業税	36,482千円																																																																																				
返品調整引当金	16,015千円																																																																																				
投資等評価損	13,366千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,687千円																																																																																				
その他	1,948千円																																																																																				
繰延税金資産小計	170,390千円																																																																																				
評価性引当額	45,614千円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>124,776千円</u>																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
留保金課税	5.6																																																																																				
住民税均等割	2.5																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3																																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>53.8</u>																																																																																				

(有価証券関係)

当連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,954	32,415	460
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	31,954	32,415	460
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,019	48,858	2,161
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	51,019	48,858	2,161
合 計		82,974	81,273	1,701

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
82,595		49,239

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	15,606

(注)当連結会計年度において、上記有価証券について10,093千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在） (単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,264	67,692	13,572
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	81,264	67,692	13,572

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
61,508	2,198	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,800

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職金制度が無いので、該当事項はありません。

(生産及び販売、受注の状況)

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	当連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
自動車関連情報	6,482,232	5,197,165
生活関連情報	211,216	329,784
合計	6,693,448	5,526,949

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	当連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
自動車関連情報	16,122,798	13,710,284
情報登録・掲載料	14,272,523	12,206,490
情報提供料	1,850,275	1,503,793
生活関連情報	242,190	555,169
不動産	131,442	141,720
その他事業	19,450	63,216
合計	16,515,881	14,470,389

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上および法人向けデータ提供料であります。

(単位：千円)

地域別	当連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
北海道・東北地区	1,674,526	1,431,135
関東地区	5,290,813	4,374,722
東海地区	4,435,127	4,258,673
近畿地区	2,987,764	2,615,040
中国地区	837,894	723,678
九州地区	1,289,755	1,067,139
合計	16,515,881	14,470,389

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。